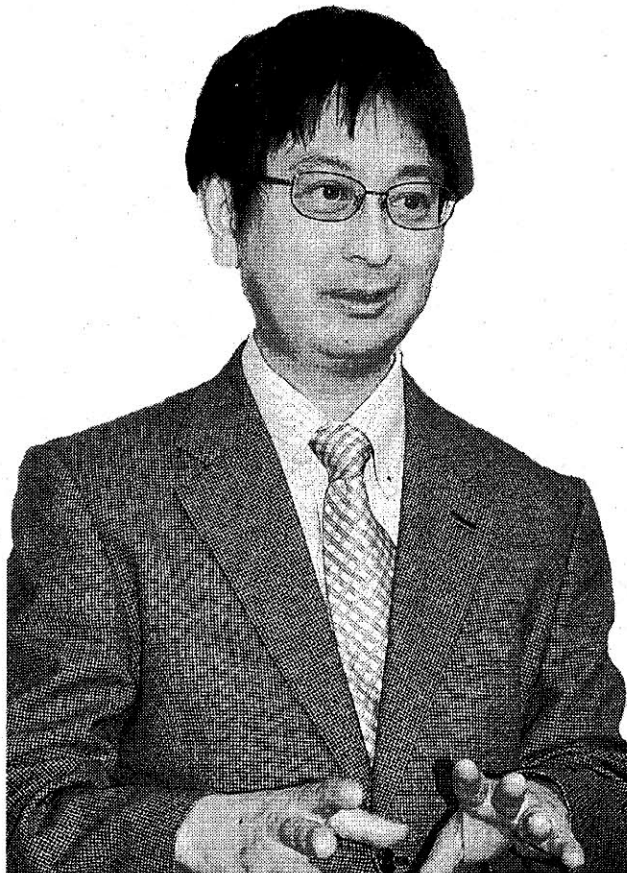


※No.1は8月18日付日本経済新聞朝刊に掲載しました。

# 「新たな情報通信技術戦略」を聞く

## Interview

日本のIT(情報技術)戦略が大きく前へ踏み出した。政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)は5月に「新たな情報通信技術戦略」を打ち出し、6月には「新成長戦略～元気な日本復活のシナリオ～」を発表。成長を支えるプラットフォームとして科学・技術・情報通信立国戦略を策定し、「IT立国・日本」の看板を掲げた。連載の第2回は、IT戦略が進む中で生まれる新たなビジネスチャンスについて、慶応義塾大学総合政策学部長の國領二郎教授に聞いた。



慶応義塾大学総合政策学部長  
國領二郎教授

# 「未来情報」に「POS」から「POU」へ

### タブーにも踏み込む

今回の「新たな情報通信技術戦略」をどう評価しますか。まず2つの点を高く評価したいと思います。1つは「情報通信技術革命の本質は情報主権の革命である」という理念を掲げた点です。情報を限られた人だけのものに困り込んでおくのではなく、国民が情報を存分に活用するという考え方への転換に賛同します。

もう1つは、「国民ID」の導入に方向性を示したり、「選挙」における情報通信技術(ICT)の活用と言及したりするなど、これまである種のタブーだった分野にも踏み込んだ点です。各府省庁の持ち寄りではなく「政治主導」の良い面が表れたと思います。

あとは実現に向けて本当にやり切れるか、フォロワー体制が欠かせません。IT戦略本部は戦略の「3つの柱」の1つに「新市場の創出と国際展開」を挙げています。どんなビジネスチャンスが生まれるでしょうか。

3つの柱にはこのほかに、オープンガバメントを提唱する「国民本位の電子行政の実現」と、地域振興を目指す「地域の絆(きずな)の再生」がありま

スチャンスが埋もれてい

ます。オープンガバメントの項目でいえば、各府省庁には貴重なデータが大量に埋もれています。この資源を開放することで新たなビジネスチャンスが

続々と生まれ

る可能性があります。これは一例ですが、社団法人全国地質調査業協会連合会が、官公庁や自治体などが個別に持っている地盤情報を使って新しいビジネスモデルを構築しようと研究しています。様々なデータをクラウドコンピューティングなどでつないで収集・分析し、土砂災害の予測情報をリアルタイムで提供できないかといった内容です。これが実現すれば非常に大きなインパクトを与えることになるでしょう。

### 情報は価値そのもの

日々の生活に密着した新しいサービスも生まれそうです。

「どこでもMY病院」という考え方があります。今は病院ごとに持っている患者の診断情報や薬の処方情報などをクラウドで結合して一元管理すれば、同じ薬を別の病院で重複して処方を受ける、といったことがなくなります。

「新しいビジネスチャンス、ビジネスモデルをなかなか見つけられない」という声をよく聞きますが、そんなことはありません。

世の中にある大量の情報を有機的かつコンピューターネットワーク上にのせ、つなぐことによって、実は目の前にありながら気付かなかったビジネスが見えてきます。モノを作って輸出

実際には集められたデータの使い方

に制限があるためそれができない。ITの活用を阻む規制・制度・慣行を洗い出したIT戦略本部「重点点検専門調査会」の報告書があります。200件以上のパブリックコメントを集め、項目ごとに関係府省庁に照会したところ、その回答欄には「所管外」がずらりと並びました。縦割り行政による障害を取り除くことが求められています。

最後に、新たなビジネスチャンスを見出すためのキーワードをお伺いします。それは「未来情報」と「POU」です。スマートグリッドとクラウドを使えば、各家庭のエアコンの始動時刻や番組録画といった「予約」の情報を集められます。

つまり電力消費量や視聴率などの予測につながる情報が事前に分かる。また現在は店頭での「POS」(販売時点情報管理)ですが、これからは各家庭での「POU」(利用時点情報管理)ができるようになります。

規制緩和を待っているだけでは企業は何もできません。「未来情報」と「POU」をカギにして、だれが最初に新しいビジネスモデルを発見するか、期待したいと思っています。海外にも目を向けることで、2020年までに70兆円の関連市場創出という大きな目標に向け踏み出す決意に期待したいと思います。

## 様々なデータを有機的につなぐ 規制緩和で新しい市場を創出

### 縦割り行政打破を

新市場創出を加速するための課題は。

「今、そこにある情報」を生かすための規制緩和です。例えば現在ある「レセプトオンライン」を使えば、技術的には全国で午前中に処方されたタミフルの総量が午後には分かり、翌日の対応決定に使えます。しかし、

## 広告

企画・制作 日本経済新聞社  
クロスメディア営業局

### デジタル技術・情報の利活用を阻むような規制・制度・慣行など 重点点検の対象候補テーマリスト

- I. 行政情報の電子化
  - ① 住居表示台帳の電子化
  - ② 公共事業にかかわる道路台帳や建築関係の図面類などの電子化
  - ③ 既存住宅市場の活性化
- II. 行政内のデータ連携
  - ④ 電子政府・電子自治体の推進
  - ⑤ 引越し時の各種行政手続き
  - ⑥ 雇用保険被保険者離職証明書
  - ⑦ 育児休業の取得手続きおよび育児給付金の申請手続き
- III. 行政手続きなどの簡素化
  - ⑧ 税額通知書
  - ⑨ 国税関係帳簿書類の電子化
  - ⑩ 特定原産地証明書の電子発給について
  - ⑪ 輸出入・港湾関連手続きシステム(次世代シングルウィンドウ)の利便性向上および利用促進
  - ⑫ 廃棄物処理法上の行政手続きおよび書類の電子化
- IV. 医療分野でのデジタル利活用
  - ⑬ 一般用医薬品のインターネット販売
  - ⑭ 慢性疾患安定期の電子メールなどによる遠隔診療と処方せんの遠隔交付
  - ⑮ 医療機関間での電子媒体による診療情報の提供
- V. 既存情報の利活用
  - ⑯ 患者の医療情報の利活用に関する規制の緩和
  - ⑰ 匿名化された個人の情報の活用
  - ⑱ 政府統計全般、国勢調査のデータの活用
  - ⑳ 自動車関連情報の参照
- VI. 個人情報保護
  - ㉑ 病院における個人情報保護条例などの適用について
  - ㉒ 個人データの漏えい事案が発生した場合に本人への通知が省略できるケースの明確化
- VII. 著作権
  - ㉓ 著作権関係(フェアユース)
- VIII. その他
  - ㉔ 各種予算制度について
  - ㉕ 選挙・政治活動

出典:「デジタル利活用のための重点点検専門調査会活動報告」(2010年3月)